第17号様式（表面）

特定教育・保育提供者の業務管理体制の整備に関する届出書

　　　年　　月　　日

（届出先）

横浜市長

（届出者）

　　住所

　　事業者の名称又は氏名

　　代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

　子ども・子育て支援法第55条第２項第１号の規定による業務管理体制の整備に関して、全ての施設・事業所が横浜市内に所在するため、同法施行規則第46条第１項各号に掲げる事項を以下の通り届け出ます。

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| **［横浜市記入欄］**設置者・事業者番号 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

１　事業者（確認を受けている施設の設置者（法人等））

（１）事業者の名称又は氏名（フリガナ）

（２）法人等の種別

（３）主たる事務所の所在地

（４）連絡先

　　　　ＴＥＬ　　　　　　　　　　　　　　ＦＡＸ

（５）法人等の代表者

①代表者の氏名（フリガナ）

　　②代表者の生年月日

　　③代表者の住所

　　④代表者の職名

（裏面あり）

第17号様式（裏面）

（６）主な施設・事業所

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 施設番号 | 名称 | 確認年月日 | 施設・事業の種別 | 所在地 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　計　　　　か所

※この様式に書ききれない場合は、施設等一覧を別添様式（任意）により添付してください。

２　届け出時点における施設または事業所の状況

（１）当該事業者が確認を受けている施設または事業所の数

３　法令遵守責任者　［子ども・子育て支援法施行規則第46条第１項第２号］

（１）氏名（フリガナ）

（２）生年月日

４　業務が法令に適合することを確保するための規程の概要　［同上第３号］

（確認を受けている施設又は事業所の数が20以上の事業者の場合に限る）

※この様式に書ききれない場合は、別添様式（任意）により添付してください。

５　業務執行の状況の監査の方法の概要　［同上第４号］

（確認を受けている施設又は事業所の数が100以上の事業者の場合に限る）

※この様式に書ききれない場合は、別添様式（任意）により添付してください。

第18号様式（表面）

特定教育・保育提供者の業務管理体制に関する変更届出書

　　年　　月　　日

（届出先）

横浜市長

（届出者）

　　　　　住所

　　事業者の名称又は氏名

　　代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

　業務管理体制に関する事項の変更があったので、子ども・子育て支援法第55条第３項の規定により届け出ます。

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| **［横浜市記入欄］**設置者・事業者番号 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

変更の内容

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 変　更す　る箇　所に　○ | 事項 | 変更前 | 変更後 |
|  | 法人等の種別、名称（フリガナ） |  |  |
|  | 主たる事務所の所在地、電話、ＦＡＸ番号 |  |  |
|  | 代表者の氏名（フリガナ）、生年月日 |  |  |
|  | 代表者の住所、職名 |  |  |
|  | 施設・事業所の名称等及び所在地 |  |  |
|  | 施設・事業の種別 |  |  |

（裏面あり）

第18号様式（裏面）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 変更する箇所に○ | 事項 | 変更前 | 変更後 |
|  | 届出先行政機関名称、担当部（局）課 |  |  |
| 区分変更の理由 |  |
| 区分変更日 |  |
|  | 法令遵守責任者（フリガナ） | 氏名：生年月日： | 氏名：生年月日： |
|  | 業務が法令に適合することを確保するための規程の概要（確認を受けている施設又は事業所の数が20以上の事業者の場合に限る） |  |  |
|  | 業務執行の状況の監査の方法の概要（確認を受けている施設又は事業所の数が100以上の事業者の場合に限る） |  |  |